

個別注記表

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定する。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械設備は定額法を採用する。

什器は定率法を採用する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却する。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却する。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日）を適用する。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社の株式総額	3,748,296千円
有形固定資産の減価償却累計額	1,827,826千円

第56期 当期純利益 463,091千円